

ESG情報に配慮した投資促進に向けた 環境情報開示プラットフォーム

「環境情報開示基盤整備事業」

参加企業募集

説明会開催のお知らせ

募集期限

9/30 (水)

参加無料

(300社程度を想定)

環境省では「平成27年度環境情報開示基盤整備事業」において試行的に構築する『環境情報開示システム』の登録機能、閲覧機能・比較分析機能、及び対話を促進するためのコミュニケーションツール等を体験利用いただく企業を募集し、**参加検討企業向けの説明会**を開催いたします。

本事業の目的と意義

背景

機関投資家に求められる行動原則として**日本版スチュワードシップ・コード**が、企業側に求められる行動原則として**コーポレートガバナンス・コード**が策定されるなど、企業評価におけるESG（環境・社会・ガバナンス）情報の重要性は高まっている。

現状

財務情報と異なり、環境情報を含む**非財務情報は、情報開示基盤が未整備**であるため、**適時適切・比較可能な形で容易に入手することが困難**という現状。



目的意義

本事業では、試行的に「環境情報開示システム」を構築し、以下の検証を行います。

- ①企業による登録情報の投資判断への有用性
- ②情報流通経路における、XBRLの利用可能性（比較可能性、品質劣化防止等）
- ③登録情報の比較ツールの有用性
- ④対話を促進するためのコミュニケーションツールの有効性

「環境情報開示システム」の整備により、**環境に配慮した経営を行う企業が正しく評価され、そのような企業に資金が流れる社会システムの構築**を目指します。

参加メリット

本情報開示基盤を体験利用いただくことにより、**企業価値向上に必要なESG情報開示のあり方を検討する絶好の機会**となります。

- コミュニケーションツールなどを通じて、**投資家等との直接対話の機会**を得ることができます。
- 本事業で提供する比較ツールにより、開示情報の**企業間比較、経年比較を容易に実施**できます。
- 他社の開示情報を閲覧**することなどを通じて、自社の状況を把握することができます。
- ESG情報開示に資する**各種情報を取得できます。

本事業の特徴

- CDP及びGRIとの連携及びフォーマット項目の一部共有化により、企業の入力作業の効率化、閲覧者による比較可能性を確保。（共有化された設問については、CDPへの回答が自動的に「環境情報開示システム」へ移行されます。）
- XBRL（※）の非財務情報への適用により、迅速な比較分析や情報加工を実現、情報品質劣化を回避。

※XMLベースのコンピューター言語で、金融庁のEDINETや東京証券取引所のTdnet及びコーポレート・ガバナンス情報サービスなど、国内外の財務情報基盤で広く利用されています。

説明会開催日程

env_report@am.nttdata.co.jp宛に、氏名、所属、参加希望説明会の開催日を明記の上お申し込み下さい。

<東京開催> ※各回ともに定員150名（申込順）

日時 **9/10 (木) 13:30~16:00** (第1回)

9/16 (水) 13:30~16:00 (第2回)

場所 TKPガーデンシティ永田町ホール3A

(東京都千代田区平河町2-13-12 東京平河町ビル3F)

<大阪開催> ※定員50名（申込順）

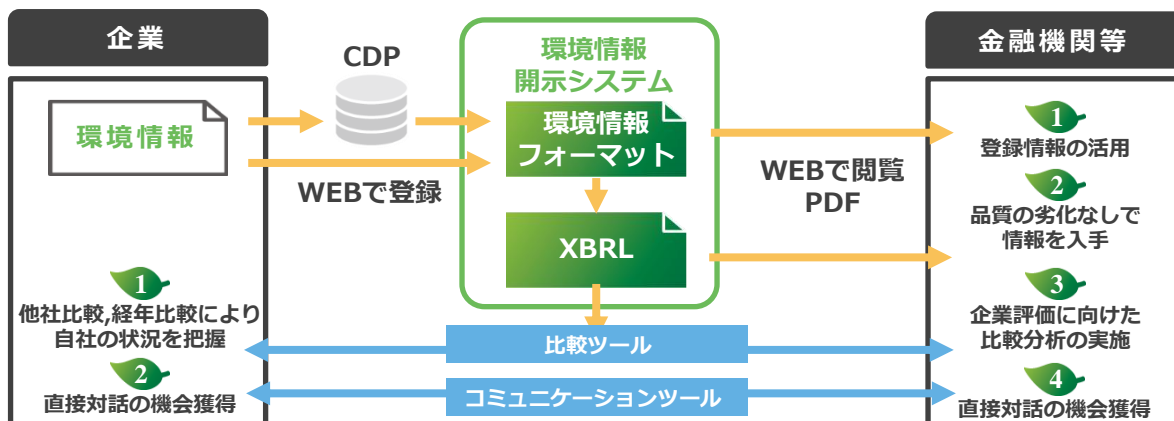
日時 **9/11 (金) 13:30~16:00**

場所 TKPガーデンシティ大阪梅田カンファレンスルーム8C

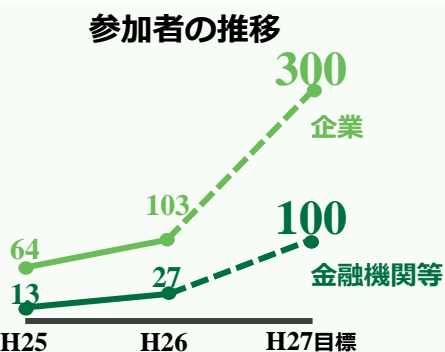
(大阪府大阪市福島区福島5-4-21 TKPゲートタワービル8F)

試行事業の内容

- 企業には本事業で整備する情報開示基盤（環境情報開示システム）への入力及びアンケートに、金融機関等にはシステムに入力された情報の閲覧と情報内容についてのコメント及びアンケートに協力いただきます。
- コメントは、コミュニケーションツールを通じて、企業にフィードバックされます。
- アンケート結果は、本事業の改善に活用する他、統計処理・匿名化した上で参加者にフィードバックいたします。

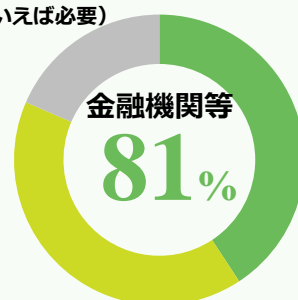
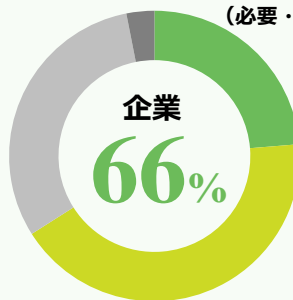


参加者の推移と事業への評価



情報開示基盤 本格運用の必要性

(必要・どちらかといえば必要)



本事業の参加者は年々増加しています。また、平成26年度事業へのアンケートでは、**参加企業の66%、参加金融機関等の81%が、環境情報開示基盤の本格運用が必要と回答**しています。

本事業のワークショップ委員（50音順）

井口讓二 (ニッセイアセットマネジメント株式会社株式運用部 担当部長 コーポレート・ガバナンス・オフィサー)	坂上学 (法政大学経営学部教授)
河口真理子 (株式会社大和総研調査本部 主席研究員)	清水順子 (学習院大学経済学部教授)
久津間貴之 (ブルームバーグ エル・ピー)	田口哲也 (日本銀行金融機構局金融データ課長)
後藤敏彦 (環境監査研究会 代表幹事 (座長))	森洋一 (日本公認会計士協会 研究員)
小林由典 (株式会社東芝 環境推進室)	森澤みちよ (CDP事務局 ジャパンディレクター PRI事務局 ジャパンディレクター)
	和田芳明 (XBRL International 前 Board Member)

試行事業のスケジュール（予定）

実施内容	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
募集	■							
説明会（詳細は表面に記載）		■						
企業による登録期間			■					
金融機関等による閲覧期間（参加企業も閲覧できます）				■				
アンケート、ヒアリング						■		
事業成果報告会								★

ご参考

環境省ホームページ 報道発表 「平成27年度環境情報開示基盤整備事業」における情報登録企業の募集について（お知らせ）

環境情報開示基盤整備事業

検索

お問い合わせ先

本施策について
事業内容・募集・説明会について

環境省 総合環境政策局 環境経済課（担当：齋藤、大川）
株式会社NTTデータ 第一公共事業本部 第一公共事業部
（担当：森田、小川）

TEL：03-5521-8240
TEL：050-5545-6516

E-mail：env_report@am.nttdata.co.jp